



Find Japan

～これからの日本経済と日本株～

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等 リテラ・クリア証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号
加入協会 日本証券業協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

世界の経済動向

- IMF（国際通貨基金）が4月に発表した世界経済見通しでは、2022年と2023年の成長率見通しがともに3.6%と、前回見通しからそれぞれ0.8ポイント、0.2ポイント下方修正されました。
- IMFは、下方修正の要因として、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高止まりや、中国の新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）の影響などを挙げており、世界経済の先行きについて「不確実性が大きい」としています。

IMF世界経済見通し

(前年比、%)	2020年	2021年	2022年 (IMF見通し)		2023年 (IMF見通し)	
			22年1月発表値	⇒ 22年4月発表値	22年1月発表値	⇒ 22年4月発表値
世界	▲ 3.1	6.1	4.4 ⇒	3.6	3.8 ⇒	3.6
先進国	▲ 4.5	5.2	3.9 ⇒	3.3	2.6 ⇒	2.4
米国	▲ 3.4	5.7	4.0 ⇒	3.7	2.6 ⇒	2.3
ユーロ圏	▲ 6.4	5.3	3.9 ⇒	2.8	2.5 ⇒	2.3
英国	▲ 9.3	7.4	4.7 ⇒	3.7	2.3 ⇒	1.2
カナダ	▲ 5.2	4.6	4.1 ⇒	3.9	2.8 ⇒	2.8
オーストラリア	▲ 2.2	4.7	4.1 ⇒	4.2	2.5 ⇒	2.5
日本	▲ 4.5	1.6	3.3 ⇒	2.4	1.8 ⇒	2.3
新興国	▲ 2.0	6.8	4.8 ⇒	3.8	4.7 ⇒	4.4
中国	2.2	8.1	4.8 ⇒	4.4	5.2 ⇒	5.1
インド	▲ 6.6	8.9	9.0 ⇒	8.2	7.1 ⇒	6.9
ロシア	▲ 2.7	4.7	2.8 ⇒	▲ 8.5	2.1 ⇒	▲ 2.3
ブラジル	▲ 3.9	4.6	0.3 ⇒	0.8	1.6 ⇒	1.4
インドネシア	▲ 2.1	3.7	5.6 ⇒	5.4	6.0 ⇒	6.0
トルコ	1.8	11.0	3.3 ⇒	2.7	3.3 ⇒	3.0
メキシコ	▲ 8.2	4.8	2.8 ⇒	2.0	2.7 ⇒	2.5

※先進国は「Advanced economies」、新興国は「Emerging market and developing economies」のデータを使用しています。

※インドは年度（4月～翌年3月）ベースで算出されています。

(出所) IMF「World Economic Outlook」(Update January 2022 ,Database April 2022)

世界の金融市場動向

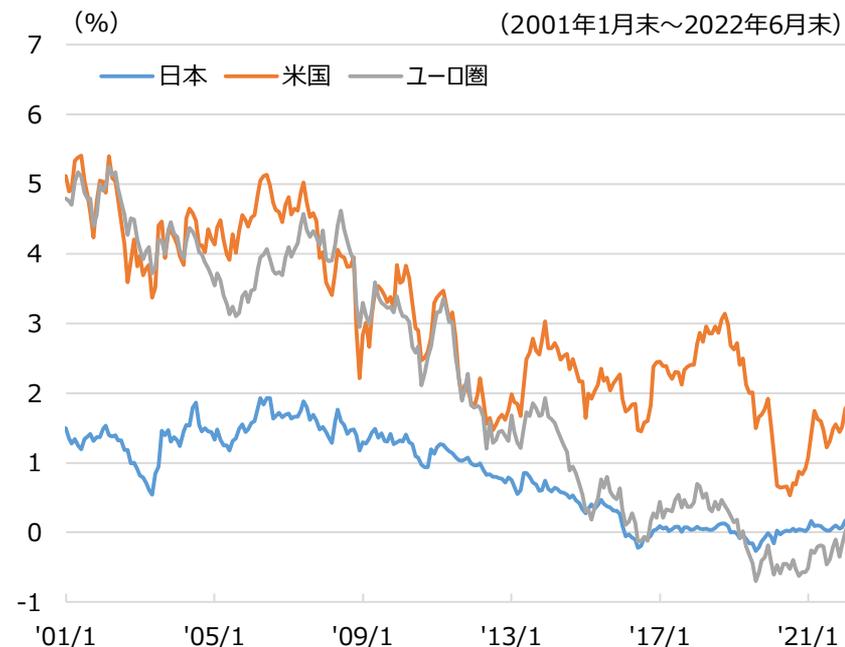
- 2020年はコロナ禍による株式大幅下落以降、大規模な金融緩和や財政政策などの政策サポート、ワクチン開発などで回復傾向が続いていましたが、2021年に入り、ワクチン接種の浸透度合い等で先進国と新興国の明暗が分られました。2022年に入ってから、オミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢等で加速したインフレを受けた金融引き締めへの政策転換等で世界的に値動きが荒くなっています。
- 地政学リスクの高まりに伴う原油価格の上昇や、オミクロン株の感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱など供給面での制約によりインフレ懸念が高まったことで、主要国での利上げ織り込みが一段と加速し、長期金利は上昇しました。一方、主要国が利上げに政策転換する中、日銀は金融緩和政策を維持しています。

世界株式の推移



(出所) ブルームバーグ

残存10年程度の国債利回りの推移



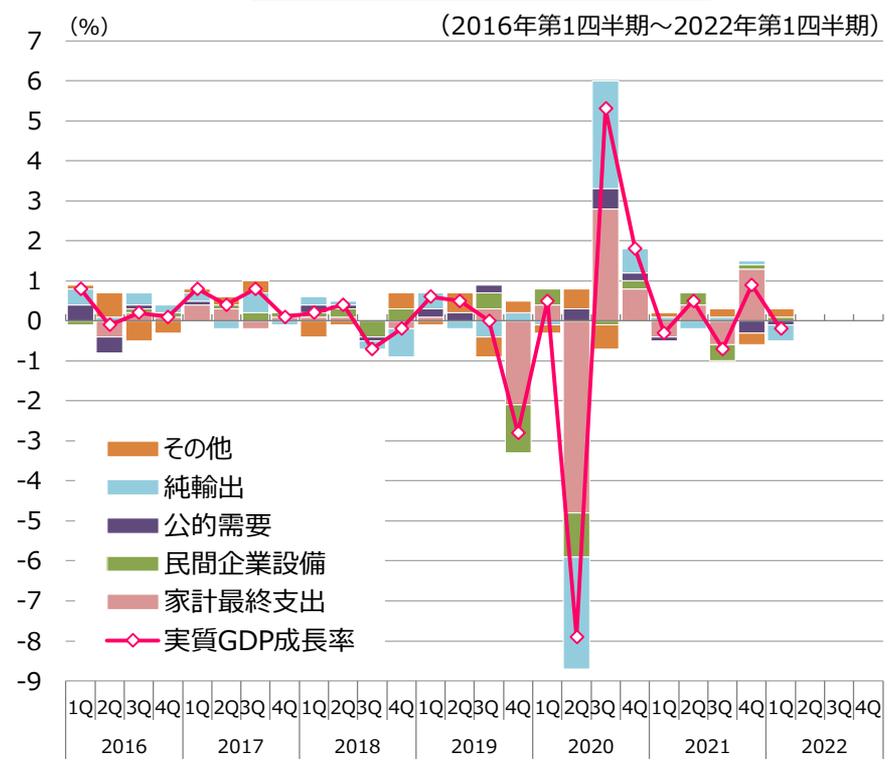
(出所) ブルームバーグ

日本の経済動向 - GDP -

- 2022年1-3月期の実質GDPは、前期比年率▲1.0%（前期比▲0.2%）と2四半期ぶりのマイナスとなりました。オミクロン株の感染拡大で、まん延防止等重点措置が適用されたことにより、外食などの個人消費が振るわなかったことがGDPを押し下げました。
- 2022年6月の景気ウォッチャー調査によると、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢等に伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念が強まっている。」とまとめられています。

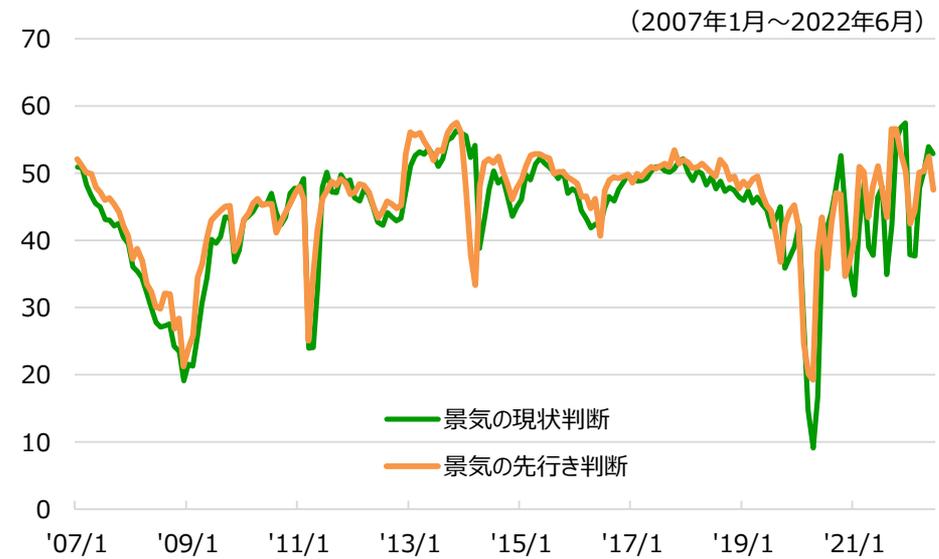
実質GDP成長率（前期比）

(2016年第1四半期～2022年第1四半期)



景気ウォッチャー調査

(2007年1月～2022年6月)



豆知識 「景気ウォッチャー調査」

百貨店売場主任やタクシー運転手など景気を肌で感じることができる職業に就いている2,050人を対象にした、街角の景況感を判断するためのアンケート調査。

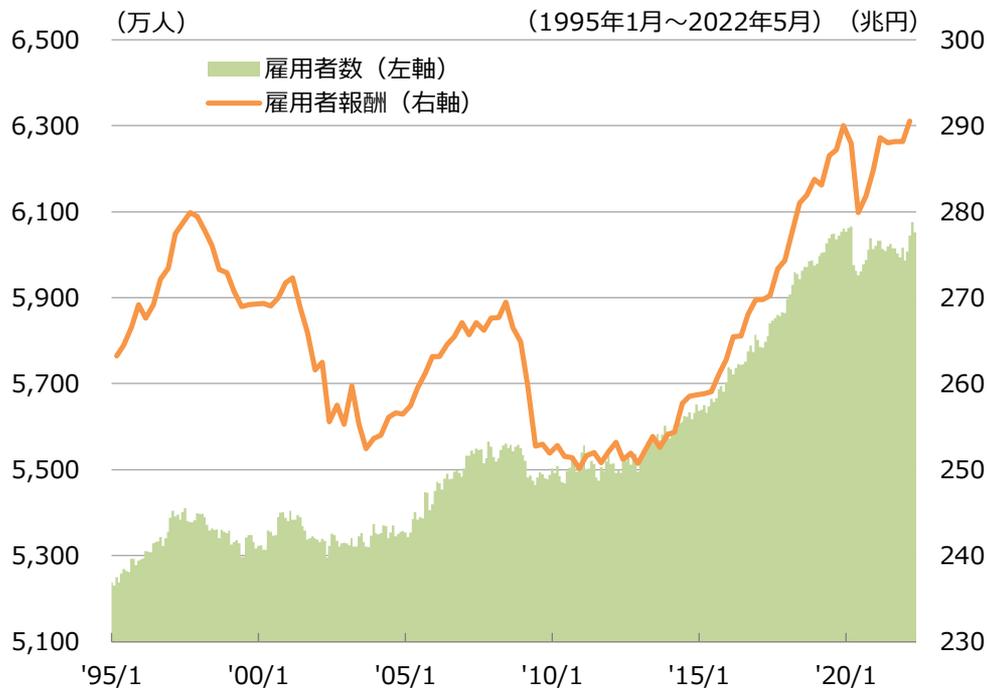
※季節調整済み

(出所) 内閣府、ブルームバーグ

日本の経済動向 – 雇用 –

- 企業の人手不足感の高さなどを背景に雇用者数が大幅に増加していたことで、雇用者報酬も順調な伸びが続いていました。
- しかし、2020年に入り、新型コロナウイルスによる自粛・休業要請によって社会経済活動が大幅に停滞したことで雇用情勢が悪化しました。足元改善の兆しがみられるものの、引き続き注意が必要です。

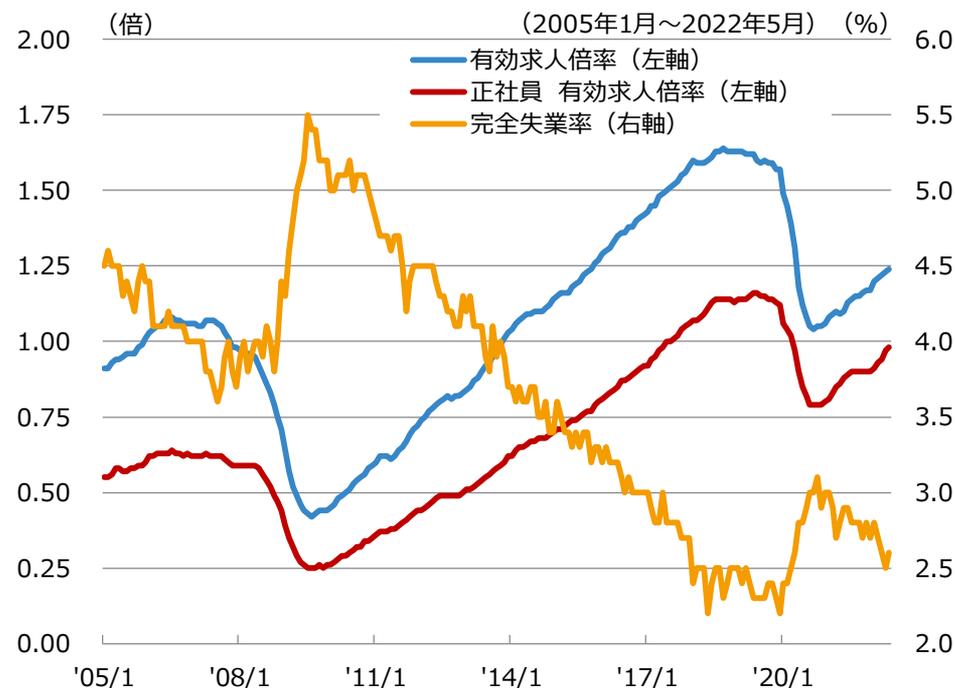
雇用者数と雇用者報酬



※季節調整済。雇用者報酬は名目、四半期ごと (2022年1-3月期まで記載)

(出所) 内閣府、総務省

完全失業率と有効求人倍率



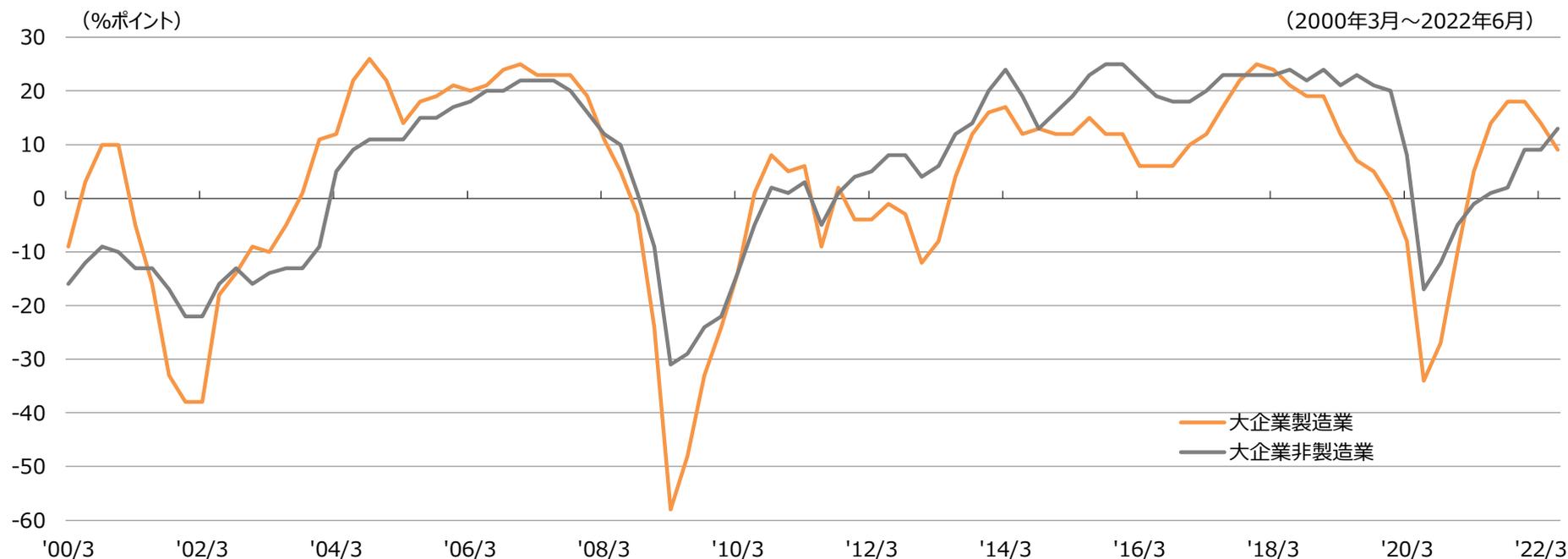
※季節調整済。

(出所) ブルームバーグ

日本の経済動向 – 企業活動 –

- 2022年6月の日銀短観業況判断DIでは、大企業製造業の業況判断は、+9%ポイント（前回差▲5%ポイント）と2期連続で悪化しました。主に原材料価格の高止まりと中国のロックダウンによる供給制約の強まりが影響したとみられます。
- 大企業非製造業については、2期ぶりの改善となりました。3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されたことで、対個人サービスや宿泊・飲食サービスが改善したことなどがプラスに寄与したとみられます。

大企業製造業・非製造業の業況判断DI推移



※「業況判断DI」は、調査対象企業の「収益を中心とした全般的な業況」に関する判断を示すもので、「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」という3つの選択肢の中から1つを回答してもらい、それぞれの回答社数の構成比を求めた上で、「1. 良い」の社数構成比から「3. 悪い」の社数構成比を引いて算出しています。

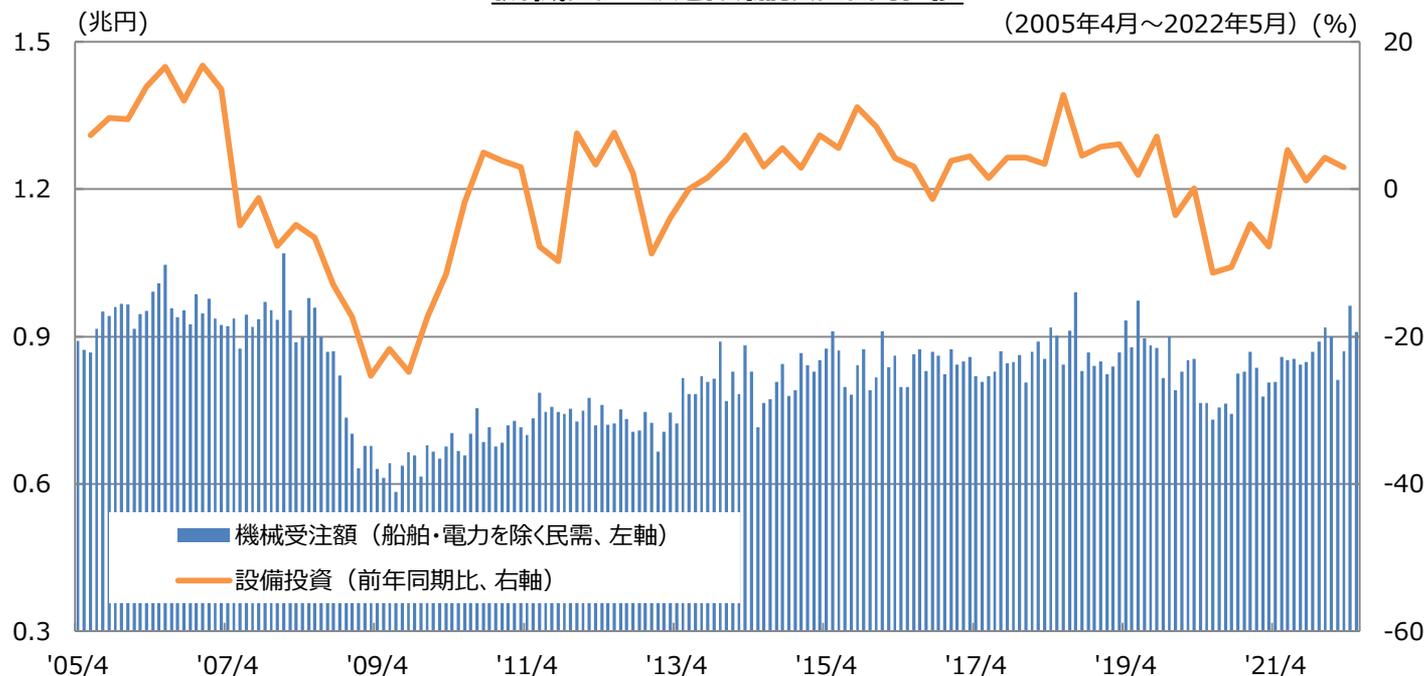
※大企業：資本金10億円以上。

(出所) 日本銀行

日本の経済動向 – 企業活動 –

- 2022年5月の機械受注統計では、設備投資の先行指標である船舶・電力を除いた民需の機械受注額は3カ月ぶりのマイナスとなりました。基調判断は、「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。
- 2022年1-3月期の法人企業統計による全産業（金融業、保険業除く）の設備投資額は前年同期比3.0%増と4期連続でプラスとなりました。経済の持ち直しの動きを反映する形となっていますが、2022年に入ってからのおミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化等が企業の設備投資計画に与える影響は注視する必要があります。

機械受注額と設備投資の推移



※機械受注額は、季節調整済。

※設備投資は、法人企業統計の全産業・全規模（金融業・保険業除く）（ソフトウェア投資を含む）を使用。2022年第1四半期までの四半期ベース。

（出所）内閣府、財務省

1985年以降の日経平均株価

日経平均株価は、2013年以降おおむね堅調に推移し、2021年に入り30,000円の大台を回復する局面がでてきています。これまで遠く及ばない水準であった1989年末の史上最高値（38,915円）が視野に入ってきました。

日経平均株価の推移



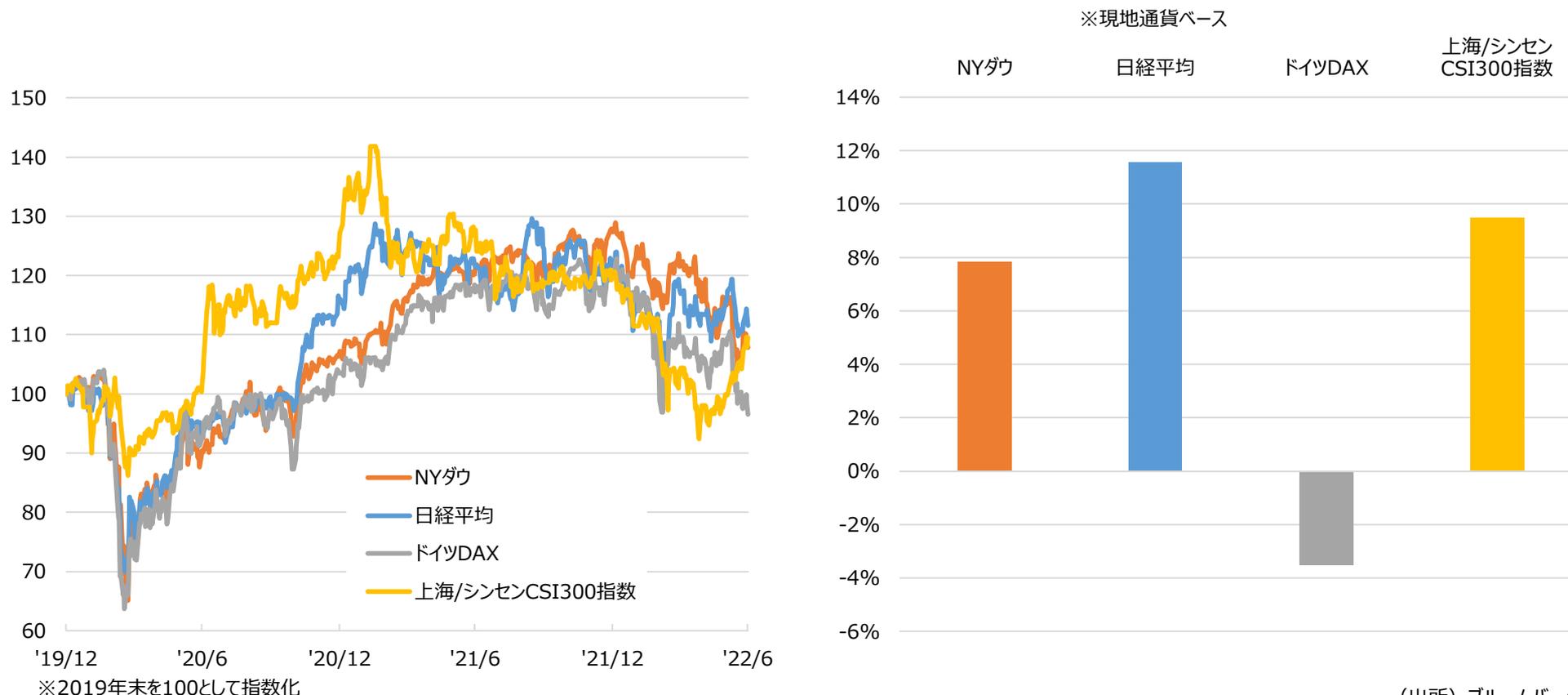
※日経平均株価の数値は小数点以下を切り捨てています。

(出所) ブルームバーグ

主要国の株式市場動向

- 2020年3月のコロナ禍による株式大幅下落以降、大規模な金融緩和や財政政策などの政策サポート、ワクチン開発などで急速に回復しましたが、2022年に入ってから、オミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢等で加速したインフレを受けた金融引き締めへの政策転換等で世界的に値動きが荒くなっています。
- 日経平均株価は、自民党総裁選を前にした政策期待の高まりや新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受け、2021年9月に約31年ぶりの高値まで上昇しましたが、その後は、オミクロン株の感染拡大、インフレ懸念の高まりを受けた米国金利上昇等への警戒感で下落しました。

主要国株価の推移と騰落率（2019年12月末～2022年6月末）

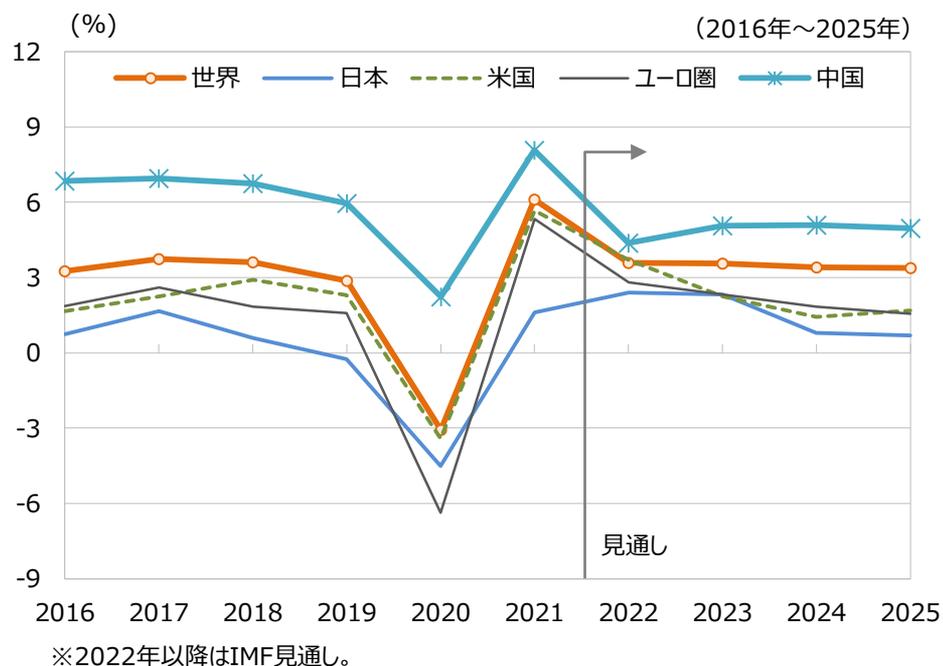


(出所) ブルームバーグ

世界の景気に鈍化懸念も

- IMF（国際通貨基金）によると、2021年の世界の実質GDP成長率（前年比）は、2020年の大幅なマイナス成長から回復しましたが、2022年の成長見通しは、オミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化、インフレ懸念等により、大幅に鈍化する見通しです。
- ウクライナ問題によるエネルギー価格上昇等の景気に与える影響が懸念されていますが、原油価格が高騰する悲観シナリオでも世界経済は景気後退に陥らないとの見方もあります。

実質GDP成長率（前年比）の推移



(出所) IMF「World Economic Outlook Database April 2022」

ウクライナ問題に関するシナリオ別世界経済の展望

	エネルギー価格 (WTI)	対ロシア貿易	株価	
			2022年	2023年
楽観シナリオ	70ドル/バレル	回復	12月の株価が前年比+20%	名目GDP成長率並み
ベースシナリオ	100ドル/バレル	縮小	同+5%	名目GDP成長率並み
悲観シナリオ	200ドル/バレル	停止	同▲30%	横ばい

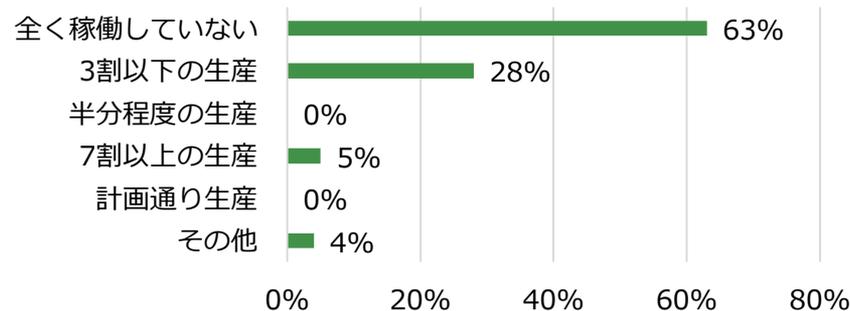
(出所) DIRのデータを基に大和アセット作成

日本のマイナス材料の改善

- 中国の経済正常化（上海等ロックダウンの解除）に向けた動きは日本にとって朗報です。特に工場の生産停止、物流の停滞等サプライチェーンの混乱が緩和することは日本株市場にプラスです。
- また、欧米と比較してかなり遅れているアジア地域の経済再開は2023年から軌道に乗る公算で今後業績面で戻上がりの改善が期待されます。

上海市の日系企業操業状況アンケート（54社）

（調査期間：2022年4月27～30日）



※その他は在庫出荷、中間品の仕上加工等

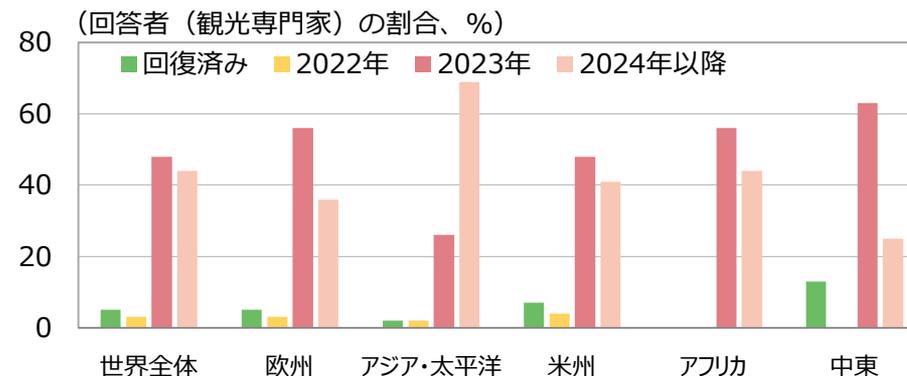
IMF実質GDP成長率

2022年 4月発表	2022年 (1月発表との変化)	2023年 (1月発表との変化)
世界	3.6% (▲0.8%)	3.6% (▲0.2%)
米国	3.7% (▲0.3%)	2.3% (▲0.3%)
日本	2.4% (▲0.9%)	2.3% (+0.5%)
ユーロ圏	2.8% (▲1.1%)	2.3% (▲0.2%)
中国	4.4% (▲0.4%)	5.1% (▲0.1%)

訪日外客数の推移



外国からの観光客数が2019年の水準を回復するのはいつか？



※2022年5月調査

（出所）上海日本商工クラブ、日本政府観光局、世界経済フォーラム（WEF）、国連世界観光機関（UNWTO）より大和アセット作成

日本の金融緩和・財政政策

- コロナ禍後の経済対策として、政府は、既に2020年4月、5月、12月で合計300兆円を超える事業規模の対策を打ち出していますが、2021年11月に岸田新政権から新たに事業規模78.9兆円の大型経済対策（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）が公表されました。
- 金融引き締めに向かう国が増加する中、日銀は、2022年3月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定しています。
- 2022年6月、岸田政権初となる「新しい資本主義」の計画が閣議決定され、「貯蓄から投資」を促す「資産所得倍増プラン」について、岸田総理は「本年中に策定し実行する」と明言しました。目玉政策の一つでもあるiDeCo（個人型確定拠出年金制度）やNISA（少額投資非課税制度）の改革案にも期待が高まります。

新型コロナウイルス経済対策の規模

<2020年4~5月公表の経済対策>

経済対策	財政支出	事業規模
緊急経済対策（4月）	48.4兆円程度	117.1兆円程度
追加経済対策（5月）	72.7兆円程度	117.1兆円程度
合計	120.8兆円程度	233.9兆円程度

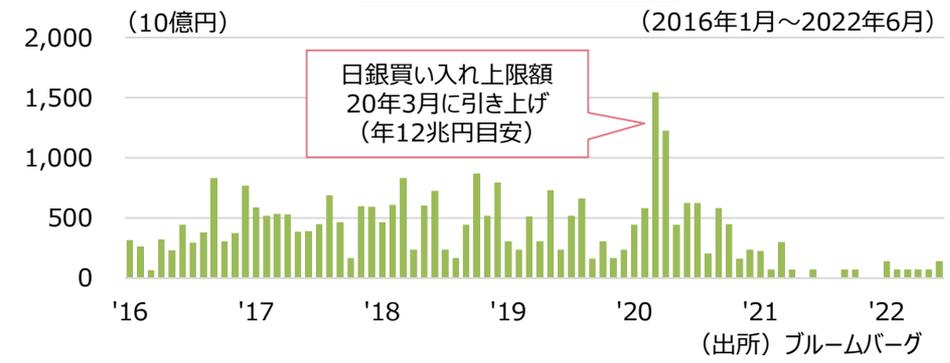
※2020年5月27日時点。
 ※合計の算出にあたり、新型コロナウイルス感染症対策予備費0.2兆円は重複することから控除。

<2020年12月公表の経済対策>

経済対策	財政支出	事業規模
追加経済対策（12月）		
新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	5.9兆円程度	6.0兆円程度
ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	18.4兆円程度	51.7兆円程度
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	5.6兆円程度	5.9兆円程度
新型コロナウイルス感染症対策予備費	10.0兆円程度	10.0兆円程度
合計	40.0兆円程度	73.6兆円程度

※2020年12月21日時点。

日銀のETF買い入れ



<参考>金融緩和の出口戦略！？ iDeCoで日銀保有ETFを分配

10年超も継続してきた日銀のETF買い入れにより、日銀保有ETFの時価総額は約54兆円にものぼり、売却時の市場インパクトなど、出口戦略が問題視されています。
 日銀保有ETFに関しては、従前より「iDeCoを通じて簿価で国民に拠出してはどうか？」といった提案（大和証券）があり、仮にこのレベルの改革が実現した場合、以下のようなメリットが考えられます。

市場インパクトを与えない資産移転&景気刺激

「貯蓄から投資へ」を後押し、国民の金融リテラシー向上

年金のテコ入れ(年金加入のインセンティブになる)

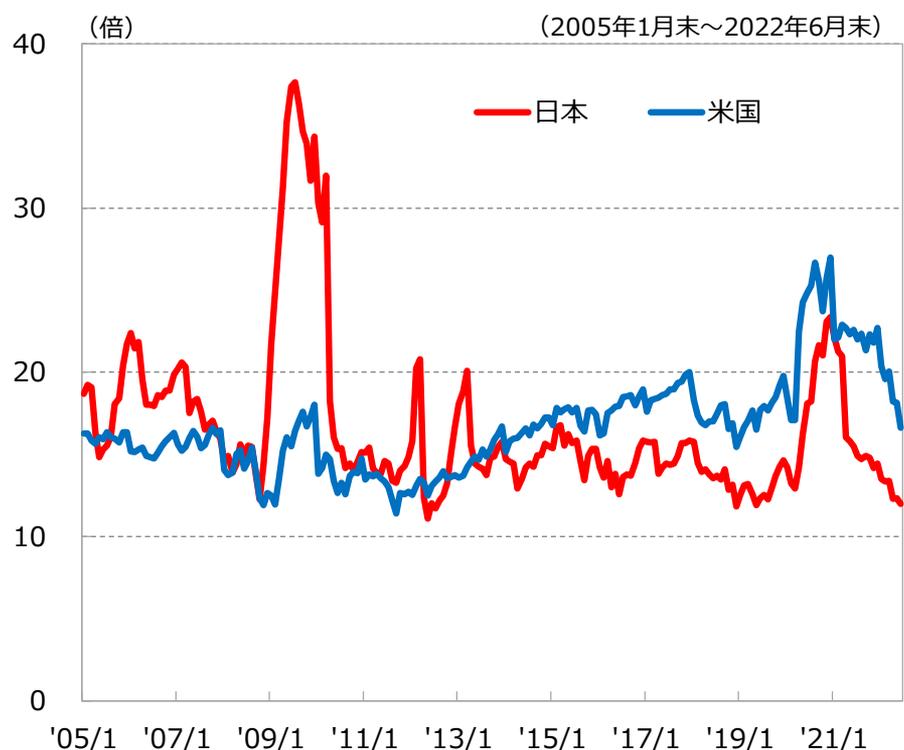
(出所) 内閣府、財務省

(出所) 大和証券の資料を基に大和アセット作成

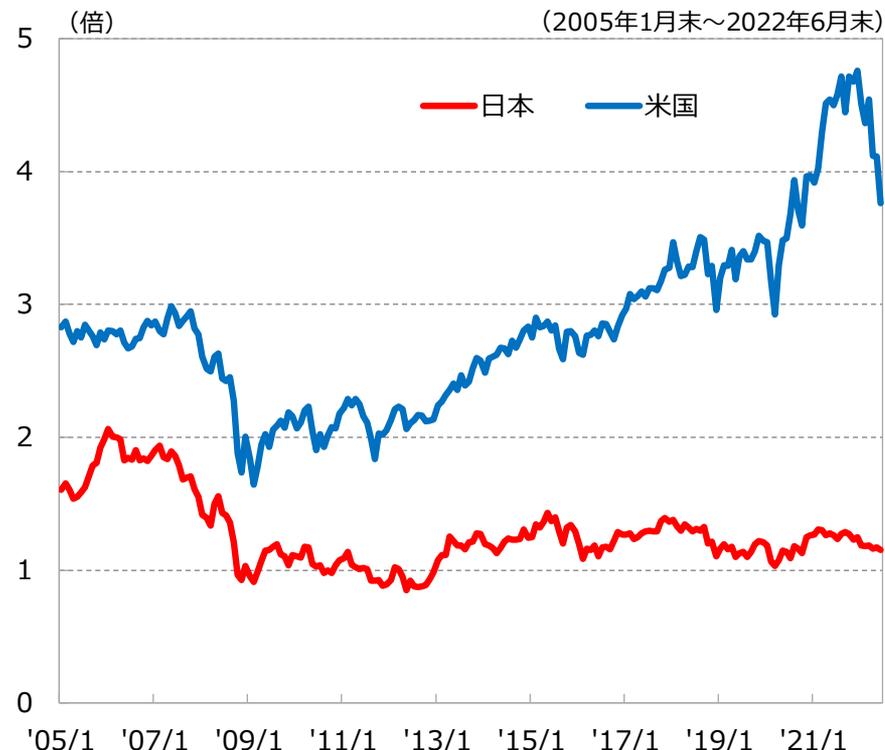
日米株式のバリュエーション

- 日本株の予想PERは、最近数年間は米国株を下回る水準で推移しており、相対的な割安感があります。2020年春以降、企業業績の回復を先取りするかたちで株価が上昇したことで予想PERは上振れしましたが、足元では過去の平均的な水準まで低下しています。
- またPBRの差も拡大しており、投資家が割安感に注目する可能性は十分あるとみられます。

日米株価の予想PER（株価収益率）の推移



日米株価のPBR（株価純資産倍率）の推移



※日本：TOPIX、米国：S&P500、予想PERはブルームバーグ集計。PBRはブルームバーグ集計の実績ベース。

※PER（株価収益率）＝株式時価総額÷純利益（株価÷1株当たりの利益）

※PBR（株価純資産倍率）＝株式時価総額÷純資産（株価÷1株当たり純資産）

（出所）ブルームバーグ

日経平均株価と企業業績見通し

一般的に株価と企業業績は連動性が高いといわれています。日本企業の業績は2012年度以降おおむね順調に回復し、日経平均株価も上昇基調で推移してきました。2020年度の業績はコロナ禍にもかかわらず増益となり、2022年度以降も経済正常化等により堅調な推移が予想されています。

日経平均株価と企業業績見通し

日経平均株価、為替：1988年3月末～2022年6月末
連結経常利益：1988年度～2023年度



※連結経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータを使用。※見通しは2022年5月31日集計。集計は、連結ベース。ただし、連結決算を公表していない一部企業は単体決算を集計。※会計基準の変更などの影響で、一部の企業業績については、連続性がない場合があります。※為替水準による経常利益への影響度は大和証券による試算。※為替感応度調査に基づくシナリオ別経常利益増益率は、2022年4月以降の為替変動分のみを反映。※1円円安時の経常利益押し上げ効果は、2022年4月以降の為替レートが1米ドル125円、1ユーロ130円の前提から変化した場合の影響の試算。※上記は試算結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

為替水準による経常利益への影響度

《2022年度：為替感応度調査に基づくシナリオ別経常増益率》

各シナリオの為替水準			経常増益率
円高シナリオ①	1米ドル115円	1ユーロ120円	8.4%
円高シナリオ②	1米ドル120円	1ユーロ125円	10.5%
今回の為替前提	1米ドル125円	1ユーロ130円	12.6%
円安シナリオ①	1米ドル130円	1ユーロ135円	14.7%
円安シナリオ②	1米ドル135円	1ユーロ140円	16.7%

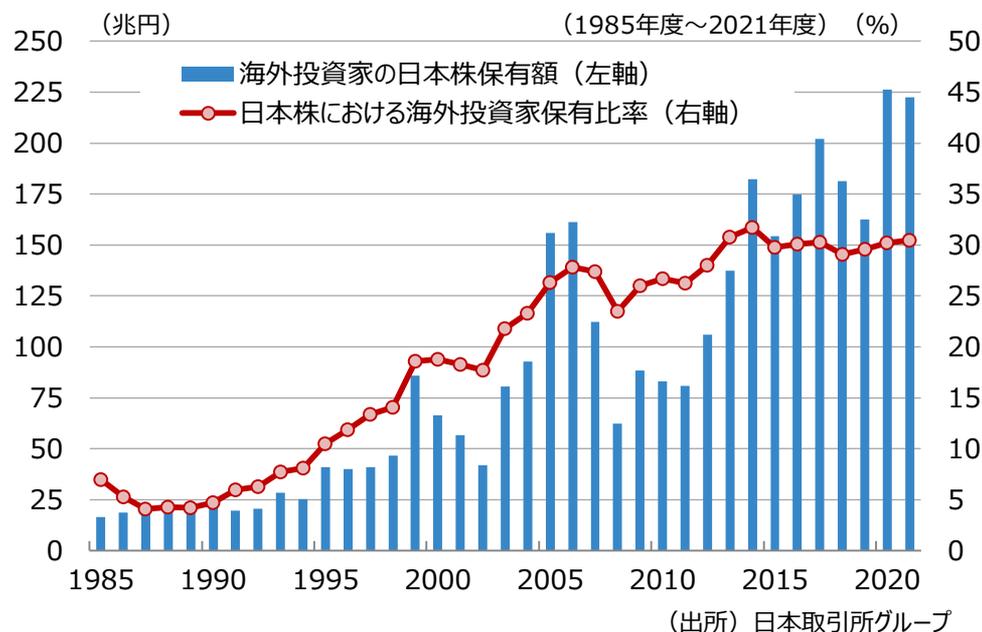
《1円円安時の経常利益押し上げ効果》

対米ドル		対ユーロ	
2022年	2023年	2022年	2023年
1,959億円	1,943億円	407億円	422億円

海外投資家の動向

- 海外投資家は日本株の約30%を保有しており、日本の株価動向に大きな影響を与える存在になっています。
- 日本株が更なる上昇をめざすためには、海外投資家の今後の動向が注目されます。

海外投資家の日本株保有額の推移

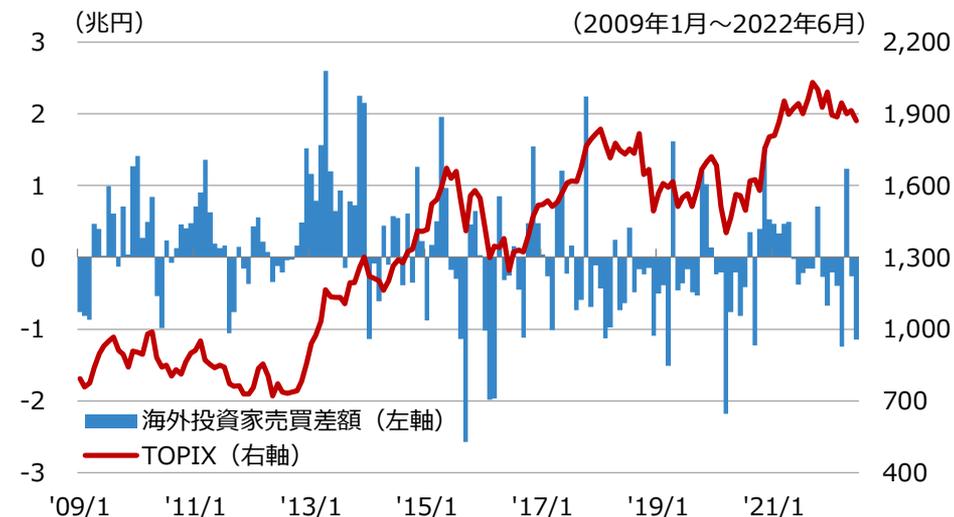


豆知識

「投資部門別売買動向」

投資家を「海外投資家」、「国内の法人」、「個人投資家」といった、いくつかの売買主体に分類し、それぞれの売買主体が、1週間のうちに日本株をどれだけ買い越した（もしくは売り越した）かを東京証券取引所が集計したものです。毎週木曜日に、前週分の集計結果が掲載されます。

TOPIXの推移と海外投資家の売買動向



※調査対象は、2022年4月1日までは東証第1部、2022年4月4日以降は東証プライム市場です。
※集計対象は資本金の額30億円以上の取引参加者です。

(出所) リフィニティブ、ブルームバーグ

投資部門別 東証1部 株式売買シェア

	自己取引	法人	個人	海外投資家	証券会社
2009年	27.1	10.1	20.8	39.3	2.7
2021年	13.8	6.7	18.8	60.0	0.7

(出所) 日本取引所グループ

日米欧の株価指数の長期推移

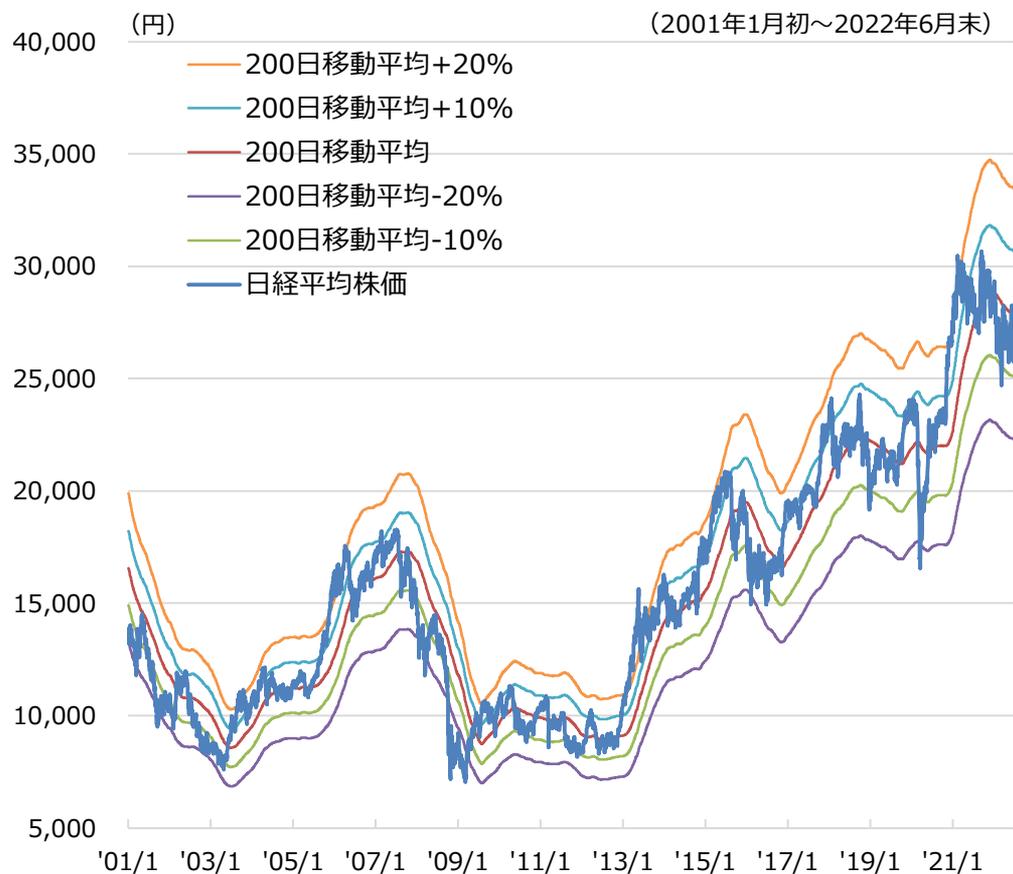
日経平均株価、NYダウ工業株30種、ドイツDAXの推移



(出所) ブルームバーグ

日経平均株価と移動平均線

200日移動平均線



25日・75日移動平均線



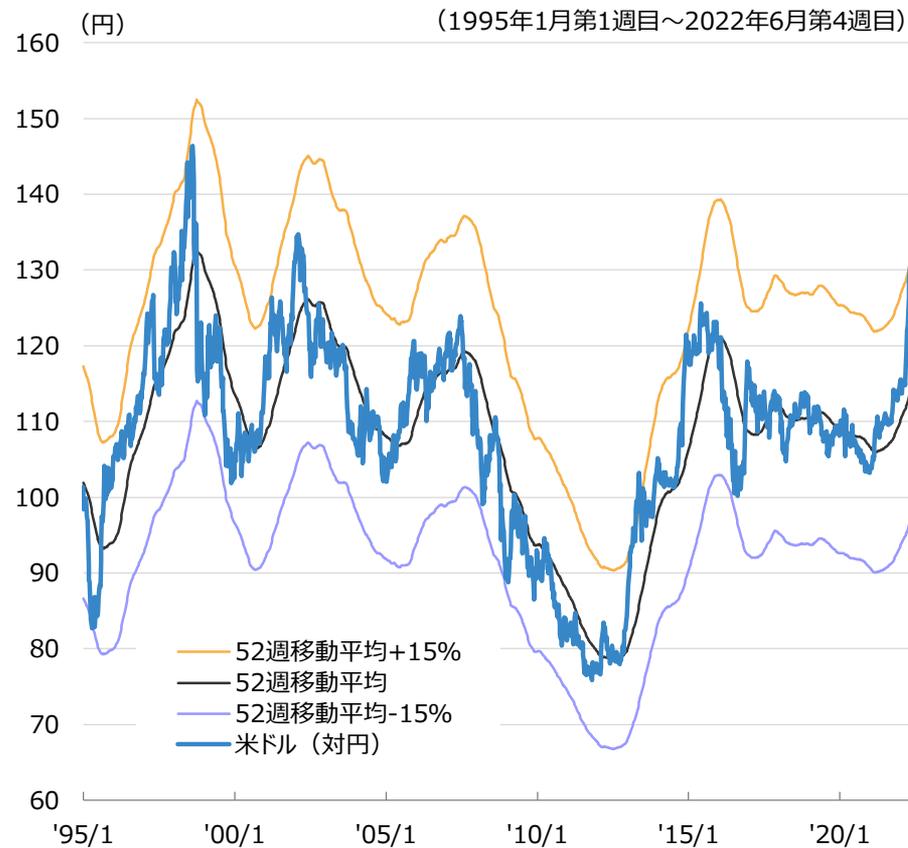
(出所) ブルームバーグ

債券・為替市場の動向

日本10年国債利回りの推移



米ドル（対円）の推移



(出所) ブルームバーグ

--- 今後の注目スケジュール ---

	国内	欧米	その他地域
2022年 8月		●米ジャクソンホール会合 (25-27日)	●RBA理事会 (2日) ●ブラジル金融政策決定会合 (3日)
9月	●日銀金融政策決定会合 (21-22日) ●日中国交正常化50周年 (29日) ●沖縄県知事選 (29日任期満了)	●ECB理事会 (8日) ●スウェーデン総選挙 (11日) ●第77回国連総会 (NY、13-30日) ●FOMC (20-21日)	●RBA理事会 (6日) ●カナダ金融政策決定会合 (7日) ●上海協力機構サミット (15-16日) ●ブラジル金融政策決定会合 (21日)
10月	●TOPIXの段階的ウェイト低減銘柄を公表 (7日) ●日銀金融政策決定会合 (27-28日)	●ECB理事会 (27日) ●米財務省為替報告書 (月内)	●ブラジル大統領選挙 (2日、30日) ●RBA理事会 (4日) ●カナダ金融政策決定会合 (26日) ●ブラジル金融政策決定会合 (26日)
11月		●FOMC (1-2日) ●米中間選挙 (8日)	●RBA理事会 (1日) ●COP27：国連気候変動枠組条約第27回締約国会議 (エジプト、7-18日) ●ASEAN首脳会議 (カンボジア、11-13日) ●G20首脳会議 (インドネシア、15-16日) ●APEC首脳会議 (タイ、18-19日) ●サッカー・ワールドカップ (カタール、21-12月18日) ●中国共産党七中全会、一中全会 (未定)
12月	●日銀金融政策決定会合 (19-20日)	●FOMC (13-14日) ●ECB理事会 (15日)	●RBA理事会 (6日) ●カナダ金融政策決定会合 (7日) ●ブラジル金融政策決定会合 (7日)
2023年 1月	●通常国会召集 (月内) ●日銀金融政策決定会合 (月内)	●FOMC (31日-2月1日)	●カナダ金融政策決定会合 (月内) ●中華圏旧正月 (22日)
2月		●ECB理事会 (2日)	●RBA理事会 (7日) ●ブラジル金融政策決定会合 (月内) ●中国共産党二中全会 (月内)
3月	●両宮日銀副総裁任期 (19日) ●若田部日銀副総裁任期 (19日) ●日銀金融政策決定会合 (月内)	●ECB理事会 (16日) ●FOMC (21-22日) ●米一般教書演説 (月内)	●中国全人代 (上旬) ●RBA理事会 (7日) ●ラマダン開始 (22日) ●タイ総選挙 (月内) ●カナダ金融政策決定会合 (月内) ●ブラジル金融政策決定会合 (月内)
4月	●黒田日銀総裁任期 (8日) ●日銀金融政策決定会合 (月内)		●RBA理事会 (4日) ●ラマダン終了 (20日) ●カナダ金融政策決定会合 (月内)

※資料作成時点の予定であり、今後変更となる場合があります。

(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

表紙の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

！ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

✔ 注意点① お客さまにご負担いただく費用について（消費税率10%の場合）

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円をご負担いただけます。
信託財産で 間接的にご負担 いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産で ご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

✔ 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。